

特集：環境経済政策学会 2013 年大会

2013 年 9 月 21-22 日 神戸大学にて

1. 2013 年大会実行委員長より（竹内憲司・神戸大学）

第 18 回目を数える環境経済・政策学会年次大会は、2013 年 9 月 21 日（土）・22 日（日）に、神戸大学を会場として開催されました。多くの方々に参加と協力をいただき、無事に終了することができました。大会実行委員会を代表して、あらためて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

今回の大会は、アベノミクスの影響で、当初予定していた校舎が改修工事のために使えなくなり、研究報告セッションは鶴甲第 1 キャンパスで、公開シンポジウムと懇親会は六甲台第 1 キャンパスで実施することになりました。参加者のみなさまには、日中のまだ暑い時間帯に長距離を徒歩で移動させることになってしまい、ご迷惑をおかけしました。神戸大学は山の中腹にあるため、通勤や部局間の移動が大変なのですが、その一端をかいま見ていただけたことと思います（一方で、このロケーションのためにキャンパスが静か、夏は涼しい、というメリットもあります）。

公開シンポジウムは「グリーンサプライチェーンの展開と政策的課題」と題して、サプライチェーン全体を対象とした企業の環境保全活動に関する最新の取り組み事例や課題について、議論をおこないました。これまでの公開シンポジウムはどちらかというと一般市民向けのものが多かったと思いますが、今回の内容はややビジネス向けとな

目次

特集：環境経済・政策学会 2013 年大会

1. 2013 年大会実行委員長より
2. セッションの中から・・・
 - (1)「環境技術開発・普及」
 - (2)「廃棄物政策・管理(1)」
 - (3)「環境の実証分析」
 - (4)「環境評価(2)」
3. 2012 年度学会賞の選考結果
4. 【学会からのお知らせ】
 - (1)企画セッション有料化と旅費支援制度
 - (2)環境経済・政策研究に関するお知らせ
 - (3)理事選挙のお知らせ
 - (4)会長任期にかかわる規定の変更について
 - (5)2014 年度大会開催校
5. 新刊紹介
6. **東アジア環境資源経済学会 第 4 回大会** (EAAERE 2014)のご案内
7. 【訃報】 林山泰久先生のご逝去を悼む

っており、神戸大学らしい特徴を打ち出せたのではないかと思います。

またプレイベントの六甲山ナイトハイク、地産地消とごみ削減を意識した懇親会など、大会実行委員会のメンバーそれぞれが知恵を絞りながら、楽しんで開催に取り組むことができました。参加者のみなさまにとっても、楽しい思い出の残る大会であったとすれば、本当にうれしいです。もしご感想やお気づきの点がありましたら、お聞かせください。

2. セッションの中から・

(1)「環境技術開発・普及」(伊藤康・千葉商科大学)

このセッションでは、文字通り、環境負荷が低い技術の開発・普及を促進させる要因等进行分析した3つの報告が行われた。報告者とタイトルは以下の通りである(敬称略)。

- (1) 森住俊哉・阿部直也・向井 登志広「住宅用太陽光発電システムの長期運用と消費者の情報収集に着目した購入選好の分析」^a
- (2) Alhulali, Ibrahim and Takeuchi, Kenji, “Tax incentives on gasoline prices: The demand for eco-friendly vehicles in Japan”
- (3) 梶田知沙「削減費用減少のための R&D 投資に関する国際環境協定」である。

(1)の森住他報告は、住宅用太陽光発電システムに関する消費者の選好と情報収集活動の関係を、オンライン上のサーベイ調査に基づき定量的に分析し、太陽光発電システムに対する、より効果的な情報提供のあり方を検討した研究である。分析の結果、初期投資回収とユーザーに対するサポートにより高い選好をもつ消費者は、情報収集を積極的に行い、初期投資回収に関する内容の情報源を重要と考える傾向があることが明らかにされた。討論者やフロアから、主に推計モデル等に関する質問・コメントがなされた。

(2)の Alhulali 報告は、2009年より実施された日本のエコカー減税・補助金がプリウスをはじめとしたエコカーの販売台数(被説明変数)にどのような影響を与えたのかを様々な変数の月次データから構築されたパネルデータに基づき、定量的に分析したものである。エコカー販売台数に対するガソリン価格や所得の弾力性の推計値、及びエコカー減税・補助金導入ダミーの係数の推計値から、エコカー減税・補助金の効果が極めて大きい

と主張された。討論者・フロアを含め、係数の推計値の解釈に関して活発な質疑が行われた。

(3)の梶田報告は、汚染排出削減費用削減のための R&D 投資に関する国際協定に関し、非協力状態の場合でも協定が存在することで全ての国に技術採択を誘発することが可能になることを示した理論分析である。特に先行研究が設定した仮定(それが結論に影響を与えると思われる)をめぐる、活発な質疑が行われた。

このセッションの報告は、実データに基づく定量分析、サーベイ調査に基づく定量分析、理論分析と、バランスが取れていた。大学院生の報告が2つあったが、それに対するコメントは、(甘くするという意味ではなく)教育的な配慮がなされていたと思われる。また、活発な質疑が行われたにもかかわらず、丁度時間通りに終了することができた。全ての参加者の皆様のご協力に感謝したい。

(2)「廃棄物政策・管理(1)」(金子林太郎・敬愛大学)

第1報告の石村雄一・竹内憲司「災害廃棄物の広域処理に関する実証分析: 搬出自治体と受入れ自治体の特徴」は、東日本大震災によって発生した災害廃棄物の広域処理について、搬出自治体と受入れ自治体の双方の特徴に注目して、広域処理量に影響を与える要因を追究している。広域処理量には受入れ自治体だけでなく、搬出側の自治体における要因も影響を与えているという結論が示された。討論者からは、本研究の成果が今後、災害廃棄物の広域処理が必要な事態が生じた際にも示唆を持ちうるという評価とともに、説明変数の置き方や、分析対象とした自治体の範囲にさらなる検討・改善の余地があるのではないかといった指摘がなされた。フロアからの複数のコメントも含め、いずれも本研究の進展に資するものであったと思う。

第2報告の確井健寛・田崎智宏「容器包装利用事業者による削減取り組みに関する計量分析」は、様々な容器包装削減の取り組みの成果を定量的に評価しようとした研究である。プラスチック製容器包装やプラスチック袋は、それらを有償で配布することにした場合に削減効果が見られることなどが明らかにされた。討論者からは、分析対象業種の選択、推定モデルの組み立て方、説明変数の選択の妥当性、分析結果の解釈に関して質問が出された。フロアからもより適切な用語法についての助言や説明変数についての質問が出され、活発な討論が行われた。

第3報告の黒沢厚志「海外における水銀規制動向—石炭発電を中心として」は、米国やカナダ、ヨーロッパにおける石炭火力発電からの水銀排出の規制状況と今後の動向が報告された。報告によれば、米国では、連邦レベルに加え、いくつかの州レベルでも独自の規制が行われており、カナダでも連邦レベル及び一部の州で独自の規制が見られる。ヨーロッパでは水銀の大気排出を直接的に規制する形にはなっていないが、実質的な規制は行われているとのことである。また、カナダでは今後規制が強化される計画があり、ヨーロッパでも間接的である水銀の排出規制を見直す議論が行われているとのことであった。折しも、10月9日から11日まで、熊本県で開かれた「水銀に関する水俣条約外交会議」で水銀規制のための水俣条約が採択され、水銀規制へ向けた国際的取組が本格化しようとしている時期であり、本報告は大変時宜に適った報告であった。

同時間帯の多くの会場では4つの報告が行われたが、本会場は3報告だったために、討論やフロアとの質疑の時間をやや長めにとることができた。その分一層活発な議論が行われ、報告者にとっても聴講者にとっても実りの多いセッションであったと思う。

(3)「環境の実証分析」(武蔵大学 田中健太)

「環境の実証分析」セッションでは3人の報告者から研究報告がなされ、各報告ともに討論者及びフロアから活発な質問やコメントが行われた。一人目の報告者である堀江進也氏(東北大学)の報告(堀江進也、馬奈木俊介“Residential Location Choice of Disaster Refugee”)では、災害と移住地の選択行動に関する実証研究が報告された。この研究では災害の被災者が被災都市に住み続けるのか、他の都市に移住をするのか理論モデルを構築し、東日本大震災被災地域の仮設住宅居住者への留置調査と全国レベルのウェブ調査とのアンケートデータにより、理論的に重要となる居住地選択の要因のインパクトを実証分析した研究結果が報告された。分析の結果、災害に関連するリスクは住民を他の地域に移転させる効果が大きく、移転先のアメニティに対するサーチャストが移転をためらわせる要因となっている結果を示した。

一ノ瀬大輔氏(立教大学)の報告(一ノ瀬大輔「環境政策に対する評価の規定要因—日本の一般廃棄物処理政策を例に」)では一般廃棄物の処理について、効率的な処理だけではなく、ステークホルダーが受け入れられる制度設計を行っているか実証分析を行った研究であった。実証の方法としては、東京都の42市区を対象に5段階で一般廃棄物処理サービスに対する満足度を答えてもらうウェブアンケートを実施し、答えてもらった各個人の満足度(被説明変数)と各諸要因(説明変数)との関係性について、順序プロビットモデルを用い分析を行った。満足度に影響を与える要因として、それぞれの自治体の政策(一般廃棄物の有料化など)、廃棄物の収集回数(1週間あたり)、廃棄物処理の効率性や個人の属性などを取り上げ、推計モデルの説明変数として分析を行った。結果として、廃棄物の収集回数は市民の満足度を向上させる一方で、一般廃棄物の有料化は満足度を減らすという結果が示された。また各自自治体における効率的な廃棄物処理が必ずしも住民の満足度を

向上させるものではなかったという結果も示された。

観山恵理子氏(東北大学)の報告(観山恵理子、馬奈木俊介「グローバルデータの拡張と環境経済分析」)ではグローバルなマクロレベルでの環境経済分析の計量分析を行う際に大きな問題となる環境指標データの欠損値に関する研究報告であった。欠損値の取り扱いに関して、対象となる欠損値の欠損のメカニズムについて複数の仮定を置き、それぞれの仮定に基づき、多重代入法を用いてデータ欠損を補ったデータセットを用いた計量分析を行った場合の推計結果の変化について分析を行った。推計を行うモデルとしては、被説明変数に各環境負荷物質(SO₂、CO₂、BOD、PM10)を用いた環境クズネッツモデルを用いている。結果として、多重代入法を用いたデータの補完によって、欠損割合が高いほど標準誤差が大きくなる傾向が確認されたが、推定値に大きな差異は認められなかったことが確認され、環境指標の欠損値の補完方法としても多重代入法の一定の有用性が認められた。本セッションでの報告は以上のように社会的、学術的に大きな意義のある研究結果が報告され、今後の研究の発展が期待される。

(4)「環境評価(2)」(吉田謙太郎:長崎大学)

本セッションの対象となる環境価値の経済評価に関わる研究は、日本でも1990年代から盛んに取り組まれてきている。最近では、評価手法の精緻化とともに、現実の政策やビジネスにおける意思決定にも応用されている。世界的にみても、TEEB(生態系と生物多様性の経済学)という国際イニシアティブが、名古屋で開催された生物多様性条約COP10において統合報告書を公表し、経済評価による可視化と政策・ビジネスにおける主流化の関係性について包括的な展望を与えた。その流れは、IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)や世界銀行のWAVES(生態系サービスの経済的

価値評価)などに引き継がれている。

本セッションの3報告はそれぞれ評価手法の精緻化及び政策的意思決定への応用可能性という観点から興味深いものである。

阿部雅浩・林山泰久「選択型実験による生物多様性の経済的価値評価:仙台市を事例として」は、生態系・種・遺伝子という包括的な概念である生物多様性を保全するための評価フレームワーク構築に貢献する内容の研究である。仙台市の生き物データベースや植生図などの自然科学分野の情報を基礎として、保全手法や保全地区の決定に寄与する重要な属性について限界支払意思額の観点から接近したものである。絶滅危惧種や希少種の種数に高い評価額が得られる傾向は、本研究のみならず先行研究にも見られるが、生態系の数や環境指標種の種数などについて評価したことにより、それらの相対的な重み付けを行うことができることは大変興味深い。また、学会大会を前にして急逝された林山泰久先生にはお悔やみ申し上げます。

吉田友美「琵琶湖環境保全政策に対する住民の選好分析」は、琵琶湖のような多面的な環境財の保全を進める上で、安全な飲料水の確保やレジャー施設の整備、多様な固有種の生態系保全というトレードオフ関係にある属性について、どのように優先順位を決定すべきであるかを明らかにするための研究である。本研究で適用されたコンジョイント分析は、アンケート調査を必要とするが、その際にWeb調査と郵送調査の両方を実施し、両者の結果を比較することも本研究の重要な課題であった。分析結果は事前の予測と整合的であり、かつ両方の調査手法による差違も大きくはないことが明らかになった。Web調査の適用が盛んに進められる中で、重要な知見が得られたと言える。

Noboru Hidano, Tadao Hoshino, and Ayako Sugiura “Revealing the Effects of Seismic Hazard Risk Information on Property Prices: Evidence from a Regression Discontinuity Design”は、ヘドニック価格法を適用して地震に関

するリスク情報が地価に与える影響を明らかにしたものである。本研究では、regression discontinuity デザインを用いたことが新規性のある部分である。2008～2012 年にかけての東京 23 区内における宅地価格を用いて分析した結果、ハイリスク地域の地価が明らかに低下することが明らかとなった。また、東日本大震災の前後において、リスク情報の認知に影響を与えないことが明らかになったことも主要な研究成果である。

3. 2012 年度学会賞の選考結果

（亀山 康子：学会賞選考委員会事務局、国立環境研究所）

大会 2 日目に、学会賞の表彰式が行われた。学術賞・奨励賞選考委員会は、植田和弘委員長、一方井誠治、亀山康子、藤川清史、前田章、吉田謙太郎、吉田文和の計 7 名である。

今回は、特別賞には推薦がなく、学術賞と奨励賞に複数の推薦があった。選考の結果、奨励賞 3 件を表彰した（以下、五十音順）。選考過程でご協力いただいた会員に、厚く御礼申し上げたい。

また、本大会において、学会賞選考委員会からの 2 つの提案が認められた。1 点目は「論壇賞」という新たな賞の設立である。これは、一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等を対象とする。2 点目は、奨励賞に限り、今後自薦を認めることである。いずれも詳細については、次回の学会賞推薦募集案内をご覧ください。

【奨励賞】

佐藤真行（神戸大学）

“A numerical study on assessing sustainable development with future genuine savings simulation,” *International Journal of Sustainable Development*, 15(4), 293- 312 (2012). （共著者 = Sovannroeun Samreth, Katsunori Yamada）

授与理由

本論文は、国別の「持続可能な」発展の度合いを「ジェニユイン・セイビング」という一つの指標と関連付けて考察したものである。世銀 WDI database のジェニユイン・セイビングのデータを用い、AR(1)モデルによる時系列分析を通して、動学経路およびその形状の特徴を国際比較し、国別の持続可能性の評価へと議論を進展させている。同様の視点と手法の研究は他にあまり例がない。モデルの正当性や推定方法についてやや議論の余地があるものの、高いオリジナリティと今後の発展の可能性を持っている。3 人の共著ではあるが、当該筆頭著者の貢献が大きい。こうした点で、奨励賞の趣旨にふさわしいといえる。

受賞者からの一言

奨励賞をお与えいただき、誠に光栄に存じます。本研究は持続可能な発展について、発展経路の変動がもたらす弊害を数量的に示したものです。研究過程でご指導頂きましたすべての先生方にお礼申し上げます。

【奨励賞】

西谷公孝（神戸大学）

“An empirical analysis of the effects on firms' economic performance of implementing environmental management systems,” *Environmental and Resource Economics*, 48, 569–586 (2011).

授与理由

本論文は東京及び大阪株式市場上場の製造業 871 企業について、ISO14001 の認証取得が企業の経営パフォーマンスに与える影響を分析している。ISO14001 の認証取得は、生産プロセスの効率化による収益向上という「生産性効果」と、認証取得による企業としての認知度を高める「需要効果」の 2 つを持つものと考えられる。本論文は理論と

実証の両面でこの2つの効果を検証した。特に実証面では、輸出主導型の企業において、後者の効果が顕著であることも示されている。理論的基礎、実証の方法論、得られた知見のバランスの取れた質の高い論文であり、その著者として今後の更なる活躍が期待される。

受賞者からの一言

この度は奨励賞をいただき大変光栄です。これまでご指導いただいた先生方や選考委員の先生方に深く感謝申し上げます。今回の受賞を励みに、学術、実務の両面に貢献できるよう更に研究に邁進していくつもりです。

【奨励賞】

林公則（都留文科大学）

『軍事環境問題の政治経済学』日本経済評論社、2011年。

授与理由

本書の眼目は、軍事機騒音や軍事基地汚染について、従来無自覚に公共性があるものと考えられてきたことに対して、それが人間や環境に対して被害を生じさせ、資源を枯渇させ、気候変動等の環境問題を発生させることなどから、公共性が減殺され、また失われることを示した点である。他方で、論理の一貫性、事実記述と価値評価の区別、また本書の構成の面で、さらなる改善の余地があることも確かである。しかしながら、全体として見て、本書は、軍事環境問題という極めて重要な問題について、具体的事件に対する現地調査を含めて真摯に取り組んだ成果であり、視野の広さ公共性に対する新たな視点の導入、経済学の課題に対する新しい考え方の示唆など、様々な功績を含んでいる。よって、環境経済・政策学会の奨励賞に値すると判断した。

受賞者からの一言

経済理論学会奨励賞、日本平和学会奨励賞に続いて、本学会でも奨励賞をいただいたことを嬉しく思っています。学会での評価に満足せず、同書の内容を社会にも還元できるように今後も努力していきたいと思っています。

4. 【学会からのお知らせ】

（1）企画セッション有料化と旅費支援制度

（吉田謙太郎：常務理事、長崎大学）

本年度より導入された年次大会の企画セッション有料化及び旅費支援制度について、会員の皆様に途中経過をご報告させていただきます。

ニュースレターNo.15にてお知らせしましたとおり、本年度の神戸大会から企画セッションを開催する際に、オーガナイザーの方に5万円の費用負担をお願いすることとしました。本年度は、総セッション55件のうち企画セッションは11件でした。過去の大会の企画セッション数は、2012年大会14件、2011年大会11件、2010年大会11件、2009年大会9件、2008年大会4件でした。本年度もこれまでとほぼ同数の企画セッションが開催されたこととなります。オーガナイザーの皆様には改めてお礼申し上げます。

企画セッション有料化の所期の目的であった企画セッション増加にともなう諸経費の負担、それにより環境経済・政策学会大会の収支改善を図るという目的は、多くの会員の方々に共有していただけたのではないかと考えております。今後も適宜見直しを行い、企画セッションの充実化を妨げないよう十分に配慮しつつ、有料化を継続することといたします。

なお、企画セッションの中には、学会員の有する先端の研究知見を活用し、大学院生など若手への教育・指導目的で開催されるチュートリアル・セッションがあります。チュートリアル・セッションにつきましては、その目的に鑑み、来年度からは費用負担を免除することとなりました。

次に、旅費支援制度について中間報告を行います。おもに若手研究者への学会参加旅費を支援する本制度につきましては、現時点で国内旅費 4 件 91,896 円の補助金が支給されております。今後、この制度が周知されることにより、環境経済・政策学会大会のみならず、国外の学会大会にも積極的に応募する若手研究者が増加することを期待しております。2014 年 2 月 12-14 日は釜山で EAAERE が開催されます。この学会も援助対象ですので、自費での報告を考えられている方は、ぜひご応募ください。

なお、本年度が初年度ということもあり、運用上の詳細なルールにつきましては常務理事会において逐次検討してまいりました。支援対象者の範囲拡大なども検討しましたが、現行通り変更なしとなりました。

環境経済・政策学会年次大会での報告者につきましては、補助金額の上限を 3 万円としております。発着地点は原則として所属先とすること、そして新幹線を利用する場合には自由席かつ学割料金が利用できる場合には学割料金を支払うこととします。また、国際学会につきましては、原則として申請する年度の前年度から学会員であることを要件といたします。環境経済・政策学会を学会活動の場として活躍する研究者を支援するために、貴重な学会予算を使用いたします。フリーライドを回避するために、少なくとも 2 年間にわたって学会費を納入されている方を対象とすることといたしました。

(2) 環境経済・政策研究に関するお知らせ

(栗山浩一：環境経済・政策研究 編集長、京都大学)

環境経済・政策学会の和文学術誌『環境経済・政策研究』は、これまで岩波書店より発行してきましたが、次号より学会誌刊行センターから発行することになりました。また編集委員会では投稿区分の修正・追加を検討しています。詳細が決ま

りましたら学会サイトに掲載します。会員の皆様のご投稿をお待ちしております。

(3) 理事選挙のお知らせ (井上真：選挙管理委員長、東京大学)

任期満了による理事選挙が本年 12 月に実施されます。役員を選出に関する細則については、学会ホームページをご参照下さい。ご投票を宜しく願います。

(4) 会長任期にかかわる規定の変更について (大沼あゆみ：会長、慶応大学)

現在、会長の任期は 2 年ですが、再任が認められていません。2 年で次の会長に交替することで、多くの人材の活用が図れるという長所は確かにあるものの、再任を禁ずる規定には、若干の問題があると感じてきました。

たとえば、新たな事業に着手した際には、その事業を準備し、さらにある程度軌道に乗るまでケアすることが望ましいのですが、2 年間では短い場合が多い、という点であります。また、学会のさまざまな仕事についても、担当委員と共に内容を把握し、問題点があれば改善し、そして後継者に継続して行くことが学会運営の安定性の面から必要ですが、このためにも、もう少し長い時間をかけることができれば、と思います。

こうした理由で、現在の会長任期に関する決まりを、一回の再任を可能とするように改定することを提案しました（もちろん、この改定は、再任を前提するものでは決してなく、あくまでも再任が可能であるとするものです）。また、併せて、これまで会長の在任総年数についての決まりがなかったことから、上限を 8 年とする、と決めました。つまり、会長の任期についてはこれまで通り 2 年ですが、連続して最長で 4 年、さらに総計で 8 年という規定に変更されました。

なお、この規定は、次期会長から適用となり、私までは従来の規定通り 2 年で退任となります。

学会では、会員の皆様の刺激的で活発な研究活動を、より長期的な視野からサポートして行きたいと考えております。以下が、具体的な変更です。

役員選出細則第7条（任期）を以下のように改正する。

<現行の細則>

第7条 役員の任期は1期2年とし再任を認めるが、連続しての任期は6年までとする。ただし、会長任期は1期2年までとする。

<改正案>

第7条 役員の任期は1期2年とし再任を認めるが、連続しての任期は6年までとする。2. 会長の任期は1期2年とし、1回に限り再任を認める。

（5）2014年度大会開催校（大沼あゆみ：会長、慶応大学）

来年2014年度の大会を9月13-14日に法政大学・多摩キャンパスにて実施することが総会にて了承されました。松波淳也先生（法政大学）に実行委員長をお願いすることとなりました。

5. 【新刊紹介】前号からの新コーナーです。ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『環境・エネルギー・資源戦略 新たな成長分野を切り拓く』

編著：馬奈木俊介

出版社：日本評論社

出版年月：2013年10月

概要：本書の目的は、世界金融危機後に実施された日本を含む主要国における環境資源政策のパフォーマンス評価を行うと同時に、震災後ますます

す逼迫する世界のエネルギー需給の中で、環境を意識した今後の日本の産業・エネルギー政策のあり方について、新たな成長分野を切り拓く視点から具体的な政策提言を行うことである。

本書の意義は、環境政策の産業政策としての特徴を明確に考慮に入れて評価分析を行う点にある。グローバル競争の時代、市場間、産業間・産業内での相互作用は多面的であり、産業政策は当初予期せぬ効果を生みかねない。経済分析によって、相互作用を明確に考慮に入れた産業政策の総合的な評価分析が可能となる。政策提言の時機を失しないためにも早期に取り組むべき重要な研究で、世界金融危機後の持続可能な経済社会の構築に向けた政策のあり方を提示することが期待される。

6. 東アジア環境資源経済学会 第4回大会（EAAERE 2014）のご案内（森晶寿：東アジア環境資源経済学会 理事、京都大学）

2014年2月12-14日開催の東アジア環境資源経済学会のウェブサイトが立ち上がり、報告募集が始まりましたので、案内を共有させていただきます。みなさまの積極的な参加・報告と活発な討論を期待しております。

基調講演は、次期EAERE会長のAnil Markandya（A New Blueprint for a Green Economyの共著者）を予定しています。

ウェブサイトは、<http://www.eaaere-korea.org>で、**要旨締切りは11月30日**です。問い合わせは、EAAERE_KOREA <eaere_korea@naver.com>までお願いします。

7. 【訃報】 林山泰久先生のご逝去を悼む

(坂本直樹 東北文化学園大学)

去る7月12日、東北大学大学院経済学研究科の林山泰久先生がご逝去されました。林山先生には、大学院で研究指導をお受けし、以来15年にわたって公私ともにお世話になりました。最近では林山先生と同じ仙台在住ということもあって、いくつかの共同研究で一緒し、頻繁にお会していただけに、いまだに信じがたい思いであります。

林山先生は、1993年に東京工業大学大学院理工学研究科社会工学専攻博士課程において博士(工学)の学位を取得され、東京工業大学助手を経て、1997年に東北大学に着任されました。私は1998年に東北大学大学院に進学し、林山先生が仙台において初めて最初の大学院生となりました。当時、林山先生は35歳の若手研究者で、「君たちはライバルだから」と仰って、「ともに競い合いながら研究を進めていこう」というスタンスに立ち、学生と接しておられました。また、林山先生は前述のとおり工学のご出身で、経済学研究科にあっても、エンジニアとしての視点を大切にされておられました。「僕は土木(工学)だから」と口癖のように仰って、現実から遊離した数理モデルにとらわれていると、「その研究は何の役に立つのか」、「そんなことをやって何の意味があるのか」と問いただされたものです。研究指導は厳しく、毎週一回行われるゼミにはいつも緊張して臨んでいたことが思い出されますが、学生思いで気さくな林山先生のもとには自然に学生が集い、林山ゼミ以外の学生も交えての大宴会ということがよくありました。林山先生の軽妙なトークは場を盛り上げ、林山先生のまわりにはいつも学生の笑顔がありました。冗談交じりに「僕は浪花節だから」と仰っていたとおり、林山先生は義理人情に厚く、学生から愛される先生でした。享年50歳という若さでお亡くなりになった林山先生を偲び、心より哀悼の意を表します。

林山先生の研究全体を通じてのキーワードは、やはり費用便益分析ということになるかと思います。旅行費用法、仮想市場法、コンジョイント分析といった環境経済学で用いられる便益評価手法はもとより、ヘドニック・アプローチを含む一般均衡分析に基づいた便益評価手法に早くから関心を向けておられました。人口移動を考慮した二地域一般均衡モデルを構築し、わが国の交通関連社会資本の整備に関するADD(Allais-Debreu-Diewert)指標を計測されたご研究はその一例です。近年では、CGE(Computable General Equilibrium)モデルを用いて、温室効果ガスの排出削減政策による47都道府県別・15産業部門別の費用と便益の帰着を計測したご研究があります。その他、林山先生が取り組まれたご研究は多岐にわたるのですが、主なものを挙げると、除排雪事業の経済評価、社会的割引率の推定、利他的効用関数や家計内生産関数に基づく便益評価、行動変容モデルに基づく環境教育の経済評価、地球温暖化の経済評価、死亡リスク軽減便益の計測などがあります。

東日本大震災後まもなく、林山先生は体調を崩され、1ヵ月程度ご入院されました。お見舞いに伺うと、パソコンに向かわれており、何をなさっているのか尋ねると、震災復興に関する研究の構想を練られているとのことでした。林山先生が政策志向の強い研究者であることは林山先生をご存知の方であれば周知のとおりかと思いますが、それを改めて実感したエピソードです。その後、林山先生が代表となり、私を含む林山先生から教えを受けたメンバーが集まって、震災復興に関する研究がスタートしました。この他にも林山先生をリーダーとして始まった研究には現在も継続中のものがあります。これからは林山先生が遺された「研究の種」を大切に育てていくとともに、林山先生が目指されていた「役に立つ経済学」を多少なりとも実践できればと思っております。

林山先生のご冥福を心よりお祈りいたします。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています!

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程 (簡易版。詳しくは学会 HP へ)

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介 の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先 :

問い合わせ及び記事の送付先 :

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 8号館 828

青山学院大学・経済学部・教授 松本茂

e-mail: t71092@aoyamagakuin.jp

+++++

編集後記

私が編集委員を務めるのも今号が最後となりました。これによりニュースレター創刊時のメンバーが全員、離れることとなります。この間、東日本大震災もあり、日本社会における「環境」の意味も大きく変わったように感じます。しかし、環境経済・政策の研究が国際的にますます盛んになっていることは間違いのないように思います。ニュースレターが国内外の研究活動を会員に伝える重要なメディアとして今後さらに発展することを、一学会員として応援していきたいと思います。(T.A.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂 (編集委員長)

有村 俊秀

中野 牧子

吉田 謙太郎

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : scs@gakkyokai.jp

URL : <http://www.seeps.org>